

## 2019年度決算説明会における質疑応答

(決算説明会《電話会議》の席上ではQ1、Q2のみ質疑応答を行っております。《電話会議システムの障害発生によりQ2回答後に説明会を途中終了とさせていただきます》Q3～Q7につきましては、説明会終了後に個別にいただきましたご質問への回答となります)

- Q1. 「定量的に目指す姿（財務目標）」（2019年度決算説明資料 13ページ）の中で、「株主還元に関する中長期ビジョンにおける考え方」に、「安定配当＋女川2号機再稼働や財務目標の達成を踏まえ、着実に還元」と記載されている。ここでの「安定配当」という記載は、現状の水準である40円を指しているのか、それとも、従前の50円を指しているのか。また、「女川2号機の再稼働」と「財務目標の達成」の2つの条件が満たされれば、安定配当の水準からの増配が視野に入るのか。
- A1. 現状では、40円が安定配当の水準と考えている。また、増配については、スマート社会実現事業の収益化の状況や財務目標の達成状況、今後の競争状況等を総合的に勘案し、判断する考え。女川2号機の再稼働と財務目標の達成という2つの条件が、必ず増配に繋がるとは言い切れないが、然るべきタイミングで適切に還元してまいりたい。
- Q2. 2019年度は、営業キャッシュフローの増加によりフリーキャッシュフローはプラスであったが、設備投資額が3,000億円を超えるなど投資規模はかなり高い水準となっている。当面は2019年度と同程度の投資規模が続くことで、フリーキャッシュフローの大幅なプラスは期待できず、女川2号機の再稼働後によりやくフリーキャッシュフローの黒字化が見通せるようになるのか。
- A2. 今後、原子力の安全対策工事が控えていることに加え、スマート社会実現事業や再エネ等の成長事業への投資も必要となる。従って、一定期間は営業キャッシュフロー以上の投資水準が続くと想定しており、有利子負債が増加する可能性が高い。このため、設備工事費の抑制や有利子負債の圧縮等により、バランスシートマネジメントに努め、一定の財務規律を維持していきたい。
- Q3. 株主還元について、現在の40円配当を安定配当の最低ラインとして、どのような状況下でも継続するということか。一方、スマート社会実現事業が大きな収益源となるのは当分先であるため、女川2号機の再稼働後も、50円への増配のハードルは高いということか。
- A3. 当社はこれまでも、一時的な業績悪化等に左右されることなく、安定配当を基本としてきた。一方、増配については、女川2号機の再稼働やスマート社会実現事業の早期収益化による財務目標（2024年度に連結キャッシュ利益3,200億円以上）の達成見通し等を総合的に勘案し、判断するものと考えている。

Q 4. スマート社会実現事業や再エネ事業の売上目標、投資規模はどの程度を想定しているのか。また、ビジネスモデル転換の観点で、これらの規模についてどのように理解すれば良いか。

A 4. 売上目標については、スマート社会実現事業と再エネ事業を合わせて、数千億円の規模を想定している。

一方、投資規模については、スマート社会実現事業では、現時点で想定している事業範囲で数百億円を見込んでいる。現在、案件の探索や事業化に向けた調査を行っている段階であり、今後さらに事業開発を進めていくこととしている。また、既存設備や経営資源の活用も検討しており、現時点で最終的な投資額の規模を申し上げられる状況にない。(一部経費支出での対応あり)

さらに、再エネ事業についても、1千億円を超える規模を想定しているが、現在、開発可能性調査や出資スキームの構築を行っている段階であり、こちらも最終的な投資額の規模を申し上げられる状況にはない。(大規模風力等ではプロジェクトファイナンスによる開発も想定)

Q 5. 新型コロナウイルスの感染拡大により、想定しているリスクは何か。

A 5. 新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響については、電力需要等への影響が不透明なこともあり、合理的な算定が困難なことから、「未定」としている。

想定している財務上のリスクとしては、政府および各自治体の緊急事態宣言により、経済活動の自粛や移動の制限などで生産・消費活動が低下していることから、電力需要の低下を懸念している。一方、原油価格を中心に燃料価格が低下しており、燃料費や他社購入電力料の減少が見込まれるものの、燃料費調整単価の低下により相殺される部分もある。今後、新型コロナウイルスの感染状況の先行きについては予断を許さない状況と認識しており、感染対策の長期化によっては、各種工事の遅延・中止などにより、設備投資や修繕費等の固定費にも影響を及ぼす可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症に対する東北電力、東北電力ネットワークの取り組みについては、当社ホームページ(5月7日お知らせ)に掲載している。

[新型コロナウイルス感染症に対する東北電力、東北電力ネットワークの取り組みについて](#)

Q 6. 電力供給事業において、変動費・固定費の双方で数百億円規模のコスト削減を実施するとのことだが、達成までの時間軸はどうか。

A 6. 2024年度の財務目標達成を目指し、足元からコスト削減を進め、可能な限り早期に達成できるように取り組む。

Q 7. 仙台市ガス局の民営化へのスタンスはどうか。

A 7. 仙台市ガス局は、約34万件の需要家を有するなど、公営ガス事業者の中で最大規模の事業者であり、仙台市ガス事業の円滑な事業継承は、東北地域のエネルギー市場、ひいては東北の地域経済において大変重要であると認識している。

当社としては、引き続き、公募条件や評価基準の策定に向けた検討状況を注視するとともに、募集がなされた場合には、事業性などを慎重に見極めた上で、応募するかどうかも含めて判断したいと考えている。

以上